

長野県SDGs推進企業登録制度～企業価値向上に向けた官民連携の取組～		取組開始時期	平成30年	取組の カテゴリ	産業振興・企業誘致
------------------------------------	--	---------------	-------	---------------------------	-----------

1. 団体名	長野県	2. 連携先の団体	関東経済産業局、経済団体、金融機関、専門家 等
---------------	-----	------------------	-------------------------

3. 取組目的	企業活動とSDGsの関連性について「気付き」を促し、SDGs達成に向けた「具体的なアクション」を促進することで、企業価値向上や競争力強化を後押しする	4. 関連するゴール	  
----------------	--	-------------------	---

5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

【コンソーシアムによる検討】

- ・H30年に関東経済産業局、経済団体、金融機関、専門家等とともに地域SDGsコンソーシアムを形成し、県内企業のSDGs取組方策を検討

【長野県SDGs推進企業登録制度の創設】

- ・H31年に中小企業にも取り組みやすい仕組みとして、全国に先駆けた制度を創設
- ・中小企業でも取り組みやすい仕組みとするため、SDGsの17ゴール・169ターゲットを、6カテゴリ（「人権・労働」「環境」「公正な事業慣行」「製品・サービス」「社会貢献・地域貢献」「組織体制」）42項目に整理し、42項目に沿った具体的な取組を企業に促す制度とした。

【成果・今後】

- ・令和2年10月末時点で、547者を登録。製造業、建設業、サービス業など様々な業種で2030年のSDGs達成に向けた取組が進められている。
- ・登録制度に加え、SDGsを切り口に製品・サービスを展開する者への補助や経営アドバイスなどの伴走支援、登録企業間の活動を促進する交流会も併せて実施することで、SDGsの裾野を拡げつつ、具体的なアクションを促進している。
- ・他県からも本制度への関心を寄せていただいております。既に本制度を参考に制度創設した県もある。
- ・登録企業数1000者を目標に、引き続き普及啓発活動を行うとともに、他の都道府県などでも取組が進むよう全国にノウハウを提供していく。

取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

- ・県内企業のSDGs達成に向けた取組を進めることで地域経済の活性化につなげるとともに、企業による社会貢献や環境配慮の取組により、持続可能な地域社会を構築する
- ・ESG投資やSDGsに関する学びが世界的に進む中、地域企業が選ばれる存在となるような仕組みづくりを行う

ステークホルダーとの連携

- ・県内企業・経済に波及する制度となるよう企業の声を踏まえつつ金融機関、経済団体、専門家、国（関東経産局）、県といった事業者団体と支援機関が協働して制度を構築。
- ・制度検討段階から普及活動まで、各機関と連携しており、SDGsの裾野が広がる取組となっている。

モデル性・波及性

- ・中小企業等でも取り組みやすく、地域内に波及する制度となっており、全国の先進事例として、内閣府の地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドラインでも取り上げられ、本事例を参考に他県での新たな制度創出につながっている。



【登録企業向けオリジナルロゴマーク（3種類）】



【登録企業（登録証交付式の様子）】

自由記述欄

県内企業

<企業の主な声>

- ・ 自社活動とSDGsとの関わりを整理できた
- ・ 社員一人一人のSDGsへの理解が深まった

製造業、建設業、サービス業など様々な業種
⇒登録企業547者(R2.10現在)



【R元年度登録証交付式写真】

長野県SDGs推進企業登録制度

<ポイント>

- ・ 2030年に向けた重点的な取組・目標を掲げる
- ・ 42項目に対する具体的な取組を設定
- ・ 1年ごとに進捗をフォローアップ、登録は3年更新

チェック欄	項目	具体的取組 (県事業など)	対応するSDGs ゴール
<input checked="" type="checkbox"/>	性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	●●●●●● ●●●●●●	5, 8, 10, 16
<input checked="" type="checkbox"/>	多様な人材を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	●●●●●● ●●●●●●	5, 8, 10, 16
<input checked="" type="checkbox"/>	自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化	●●●●●● ●●●●●●	7, 12, 13



モデル制度（登録制度）
の検討・構築

<登録企業への支援例>

- ・ 登録企業のPR・取組紹介
(専用ロゴマークの提供、県HP等でのPRなど)
- ・ 製品・サービス開発、販路開拓等の支援
(助成制度やコンサルによる伴走支援など)
- ・ 交流・マッチングの場の提供
(登録企業間の交流会など)

NAGANO × KANTO地域SDGsコンソーシアム

【コンソーシアム参画メンバー】

慶應義塾大学蟹江憲史教授、関東経済産業局、JETRO長野
(一社)長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、
(一社)長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、
(株)八十二銀行、(株)長野銀行、長野県信用組合、
長野県信用金庫協会、長野県立大学、長野県